

- 議案の概要と審議結果…2 面
- 区政のここを問う！
定例会での代表・一般質問
…………… 3～5 面
- 予算特別委員会を特集
…………… 6、7 面
- 委員会の活動状況…………… 8 面
- 請願・陳情の審査結果… 8 面

新宿区議会だより

発行：新宿区議会

☎ (3209)1111(代表) 〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
ホームページアドレス：http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html

No. 258

平成25年(2013年)4月25日発行



3月3日『女性の健康フォーラム』(四谷区民センター)



2月26日～3月11日・22日『予算特別委員会』



3月17日『中村彝(つね)アトリエ記念館』オープン(下落合3-5-7)

トップニュース

平成25年度予算 総額1,997億6,370万3千円を可決

平成 25 年度予算案は、基本方針を「将来にわたり健全な区財政の確保を基本に、直面する課題に重点的に取り組み、これからも区民が安心して暮らせる施策を着実に推進する予算」と位置づけて編成されたものとして、区長より提案されました。更に、追加議案として、緊急的に風しん予防接種費用の助成を実施するための補正予算が提案されました。

委員 16 名からなる予算特別委員会で平成 25 年度各会計の予算案を審査し、3 月 22 日の本会議にて原案どおり可決しました。

…………… 関連記事 2、6、7 面

第 1 回定例会で可決した主な議案

区長提出議案51件、議員提出議案4件、委員会提出議案2件を可決

- 「新宿区災害対策推進条例」を制定(平成 25 年 4 月 1 日施行)
- 夏目漱石の旧居跡地(早稲田南町 7 番地)に「漱石山房」復元を含む記念施設を整備するための資金に充てる基金を設置(平成 25 年 7 月 1 日施行)
- 公文書公開を請求できる者の範囲を『何人も』に拡大(平成 25 年 7 月 1 日施行)
- 平成 25 年度一般会計補正予算(第 2 号)
・ 緊急風しん予防対策として予防接種に要する経費

2,641 万 6 千円

2,641 万 6 千円 …………… 関連記事 2 面



北朝鮮の核実験に対する抗議文を送付

新宿区議会は、北朝鮮が実施した 3 回目の核実験に對して、2 月 14 日、北朝鮮の金正恩・国防委員会第一委員長に抗議文を送付し、すべての核兵器・核計画の即時放棄と北東アジアの安全と世界の恒久平和の実現を目指すことを強く要請しました。

今定例会で議決した決議・意見書(要旨)

決議 意見書の全文は区議会ホームページをご覧ください。
頂くか、議会事務局までご連絡ください。

第 32 回オリンピック競技大会及び第 16 回パラリンピック競技大会の東京招致に関する決議
競技大会の東京招致に関する決議

オリンピック・パラリンピックの東京開催は、日本経済の回復につながることも、次世代へ夢と希望と勇気を与えることができます。

新宿区議会は、区内の国立競技場をメインスタジアムとして予定されているオリンピック・パラリンピック競技大会の東京での開催を要望します。

婚姻歴のない母子家庭の母についても税法上の「寡婦」とみなし控除を適用するように求める意見書

所得税法上では、「寡婦控除」が適用される者は、法律婚をしたことがある者と定義されているため、婚姻歴のない母子家庭の母には適用されません。
寡婦控除制度を改正し、婚姻歴や性別にかかわらず適用するように、国会及び政府に求めました。

「核兵器禁止条約」の早期実現に向けた取組みの推進に関する意見書

核兵器の非合法化を目指している国々と連携し、「核兵器のない世界」の実現に向けた国際的気運を高め、「核兵器禁止条約」早期実現への具体的交渉開始のリーダーシップをとるよう、国会及び政府に求めました。

軽度外傷性脳損傷者に関する労災認定基準の改正と教育機関への啓発・周知を求める意見書

「軽度外傷性脳損傷(MTBI)」は、交通事故や高所からの転落等による頭部への衝撃により発症する病気で、通学路での事故やスポーツ外傷等によって、子どもたちも発症する可能性があります。

「MTBI で働けなくなった場合にも労災が適用されるよう労災認定基準を改正すること」「他覚的・体系的な神経学的検査方法の導入」「教育機関への啓発」を国会及び政府に求めました。

議案の概要と審議結果 (賛成…○、反対…×)

会派略称 自 民=自由民主党新宿区議会議員団 公 明=新宿区議会公明党 共 産=日本共産党新宿区議会議員団 民 無 ク=民主・無所属クラブ 主 権=区民主権の会 社 会=社会新宿区議会議員団 花マル=新宿区議会花マルクラブ

○平成25年第1回定例会 (2月19日~3月22日)

Table with columns: 議案名, 概要, 自民, 公明, 共産, 民無ク, 主権, 社会, 花マル, 議決結果. Rows include budget items, disaster response, and administrative regulations.

区政のこころを問う

「サブナード」延伸で回遊性・利便性の向上を

自由民主党新宿区議会議員団 代表 参事 問



深沢としさだ

質問 念願の新宿駅東西自由通路が平成32年完成予定として着工された。駅周辺地域の回遊性が高まることで、より一層のにぎわいが期待されるが、来街者を増やすには、交通機関の利便性の向上も必要。「サブナード」を延伸して、副都心線と東急東横線、みなどみらい線が相互直通運転している「新宿三丁目駅」につなげることは、新宿駅東口商店街や歌舞伎町への観光客誘致にも好影響を及ぼす。「サブナード」延伸に向けた都市計画決定への状況は。

回答 事業主体が明確にならないため、都市計画決定に至っていない。東西自由通路の整備を起爆剤とし、駅周辺の再整備が動き出したこの機に、都や関係機関と調整して、早期の都市計画決定に向け取り組んでいく。

災害時医療体制の整備を

質問 ①災害拠点病院は、阪神・淡路大震災での負傷者の集中、医師の極端な偏在などの反省をもとに都道府県に設置されたが、東日本大震災では、多くの災害拠点病院が損壊し、一部機能できなくなった。区内には、地域災害拠点中核病院である東京医科大学病院

を含め、災害拠点病院が6病院もあるため、災害発生の際に負傷者が集中することが想定される。大ターミナル駅である新宿駅周辺施設等の医療救護体制は。②東京都地域防災計画では、医療資源を最大限活用するため、東京都と二次保健医療圏、区市町村それぞれに設置した災害医療コーディネーターが情報連絡体制をとることになっている。区災害医療コーディネーターの検討と人選の状況は。



重要な役割を担う「災害医療コーディネーター」

回答 ①新宿駅周辺防災対策協議会と連携し、傷病者対応・医療救護所の設置など、都や隣接区、事業者と協議してターミナル駅周辺の医療救護体制の構築を進める。②区長室と健康部で医療救護体制の見直しを行っている。人選は、区内の医療状況に精通している新宿区医師会への依頼が適当と考え調整している。

若年性認知症の周知・啓発を

質問 ①18歳〜64歳で発症する「若年性認知症」は、一般的にはまだよく知られていない病気で、病気にに対する理解を深めるための周知や啓発への取り組みは。②介護する家族には、長期間にわたる様々な負担がかかり、8割が抑うつ状態であるともいわれている。介護する家族のための相談窓口の充実など具体的な対策は。

回答 ①若年性認知症は、早期発見・診断が重要。健康診査票に自己チェックシートを同封することや相談機関・支援団体等を掲載したりフレットを医療機関や区内施設で配布して、広く周知している。若年性認知症の基礎知識等を学ぶための講演会を開催して、一層の周知・啓発を図る。②保健センターで相談に応じている。通院医療費の助成や障害福祉サービス、介護保険サービスに加え、家族会や

待機児童の解消と保育サービスの拡充を

新宿区議会公明党 代表 参事 問



有馬としろう

質問 少子高齢化の進展による働き手の減少、社会保障への影響が懸念され、子育て世帯が安心して働ける環境整備としての待機児童対策は急務である。①都は、国の新制度に先行し、25年度から2年間、空き家や空き

施設等を活用した6人〜19人の保育を対象に「小規模保育整備促進事業」を行う。ニーズの的確・速やかに対応するた

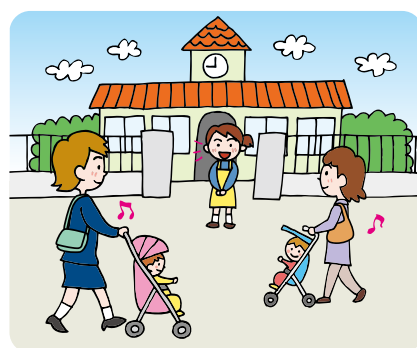
ディサービスにつなげるなど、家族への支援も行っている。保健センターが窓口となり、福祉や介護などの関係部署や医療機関などと連携して、本人・家族に適切な支援を行っていく。

区立幼稚園のあり方の見直し方針

質問 ※子ども・子育て関連3法」の施行で制度・財源が一元化され、「子ども・子育て支援事業計画」が策定される。この計画策定とあわせて「区立幼稚園のあり方の見直し方針」を検討するため、第二次実行計画のローリングにより、方針決定を27年度とした状況判断は適切。区立幼稚園のあり方の見直しと「子ども・子育て関連3法」での幼稚園との関連は。

回答 幼稚園、保育園及び認定子ども園に対する国の制度・財源が一本化されるため、区においても就学前の保育・教育環境の整備を一体的に検討する。

認知症施策の推進を



安心して預けられる保育サービスの充実を

質問 ①かかりつけ医が認知症の見識を深めることで、地域における認知症本人と家族の支援が期待できる。新宿区医師会に協力を求め、「認知症・もの忘れ相談医」の拡充・対応力向上を。②国が実施予定の「認知症初期集中支援チーム」は、高齢者総合相談センターに介護士や保健師等を配置し、家庭訪問で情報収集して適切に対応する等、一定期間集中的に本人・家族を支援する事業。早期発見・対応の観点から設置の検討を。

回答 ①かかりつけ医の認知症対応力向上を目指し、医師会に「認知症医療・地域福祉連携強化事業」を委託。医師会と連携して相談医拡充を推進する。②基幹型高齢者総合相談センターを中心にチームとしての機能を持ち、関係機関と連携して一定期間包括的・集中的に支援できる体制を検討する。③各高齢者総合相談センターの認知症担当者・医療連携担当者が家庭訪問で実態把握し、医療機関につなげる等コーディネーターしている。基幹型高齢者総合相談センターにコーディネーターの役割を担える職員を配置する。

学校施設の非構造部材の耐震化

質問 首都直下地震の切迫性が高まる中、避難所となる学校施設の安全性確保は緊急課題。①国は、25年度予算に新耐震基準による「天井落下防止対策のため

の点検経費に対する地方財政措置」を示した。早急に非構造部材の耐震化をすべき。②体育館の二重天井撤去等、耐震化よりも早く対応できる方策の検討を。

区立幼稚園のあり方の見直し方針(案)の再検討

質問 ①実行計画ローリングの経緯と方針案が再提示される時期は。②方針案検討の際

は、先の方針案が区民の理解を得られなかった原因を分析し、保護者や区民等の意見を取り入れ、十分議論して合意形成を図るべき。

回答 ①就学前保育・教育サービスを一体的に行うため、25年度に、子育て支援サービスのニーズ調査を行う。方針案は、調査結果を考慮して決定すべきとの判断からローリングを実施した。26年度中に示す予定。②意見を項目ごとに分析し、関

※【子ども・子育て関連3法】「質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供」、「保育の量的拡大・確保」、「地域の子ども・子育て支援の充実」を図るため制定・改正された3つの法律。
①子ども・子育て支援法、②就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（認定こども園法の一部改正法）、③子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律）

係者と区立幼稚園の現状・課題・方向性を議論して合意形成に努める。

この他に、「平成25年度予算と今後の財政運営」「区役所本

商店街・中小工商业者への支援の拡充を

日本共産党新宿区議会議員団 代表質問



あざみ民栄

質問 区の景気牽引力となる商店街・中小工商业者への更なる支援が必要。①商店街会街路灯のLED化の事例調査・紹介や導入コスト等をシミュレートする支援でLED化の促進を。②他自治体でのネットショップへの支援を参考に、個店への支援や協働事業としての区設ネットショップモール等の検討を。③(ア)新宿区商店会連合会に委託して行っている「新宿応援セール」の継続・充実を。(イ)「地域通貨」は、通年で購買力を高められ、活性化に効果的。「アトム通貨」を区の誕生祝い品やイベントの景品等に使用する等、普及活動の支援を。

された。方針(案)を白紙に戻すべき。②(ア)国有地を活用して、中長期的な認可保育園設置の推進を。(イ)都の支援事業を活用して、早急に保育ルームの増設を。③区立幼稚園の人員配置や施設整備を行って、預かり保育を早急に実施し、私立幼稚園へも理解を求めるべき。

答弁 ①保護者等の意見や「子ども・子育て関連3法」の趣旨を踏まえ、方針(案)の検討を進めていく。②(ア)ニーズ調査や人口推計等から整備目標を定める。区有施設や民間の建物等を優先して整備すべきとの考えから、保育用地としての国有地取得は考えていない。(イ)都の小規模保育整備促進事業の要綱が示され次第、休園中の幼稚園舎も含め、事業の積極的活用を図る。③私立幼稚園協議会と意見交換しながら、区立幼稚園の役割を踏まえて検討する。

質問 ①「区立幼稚園のあり方の見直し方針」の決定が先送りの見直し方針の決定が先送り

待機児童解消のための

あらゆる方策の検討を



あらゆる方策を検討して保育ニーズに応えるべき

質問 団塊世代の高齢化を背景に、今後更に高齢者の住まい確保が大きな課題となる。①特別養護老人ホーム増設のため、国有地売却情報を収集し、事業者誘致に努力を尽くすべき。②見守り・食事サービス付き住宅のニーズが高まっている。軽費老人ホーム等の増設目標・計画を策定し、都に建設助成の要望を。③民間事業者による介護サービス付き高齢者向け住宅への取組みを拡充するため、NPO法人や宅建協会、介護事業者との空き室・空き家を活用する協働事業の実

安心して住み続けられる

高齢者の住まいを

施を。④介護サービス付き高齢者向け住宅の質を担保するため、区が助成・指導を行うべき。

答弁 ①国有地等の情報収集をしながら高齢者数や要介護認定数の動向を踏まえ、適切な整備数を検討していく。②区独自の目標・計画は今後の課題。広報紙やHPで事業者誘致を推進し、必要に応じて建設費助成の要望を提案する。③民間事業者と連携して住み替え相談等を行っている。住宅まちづくり審議会の意見を聞きながら検討する。④区独自の助成制度創設は考えていない。補助金の有無にかかわらず必要な運営指導は可能。都の補助を活用した福祉サービス第三者評価等で質を担保していく。

「漱石山房」の復元プロジェクト

民主・無所属クラブ 代表質問



平間しのぶ

質問 新宿が生誕・終焉の地である国民的文豪・夏目漱石の記念館は、土地の記憶を継承するとともに情報を発信する場として重要である。①記念館の機能と役割は。②漱石の親族や学識経験者、区民等で構成する検討会の結果をどのように活かすのか。③2億円を目標とした整備基金への寄付をどのように募るのか。④リピーターも含め、多くの来館者を確保するための工夫は。多くの人を誘致できるような大型バス駐車場の確保も必要。

答弁 ①誰もが気軽に訪れることができる開放的な空間として整備し、漱石文学を軸とした知識・交流を深められる閲覧室や

質問 ①基礎学力の定着を目指した教育委員会所管の「放課後等学習支援」の対象基準は。②「放課後子どもひろば」は、子ども家庭部が所管し、自主的に遊び・学べる居場所づくりを目

放課後等学習支援と放課後子どもひろばの連携・拡充を

質問 ①「税外収入」「福祉施設の安全対策」について質問がありました。



将来を見据え高齢者と子どもが交流できる施設建設を

的としている。保護者の要望等から見えてきたそれぞれの課題は。③きめ細かく要望に応えるためには、それぞれ趣旨は異なるが、相互に連携すべきでは。
答弁 ①保護者への案内の配付や面談での働きかけ等を行い、保護者の希望により申込みを受け付けている。②「放課後子どもひろば」は、次世代育成協議会の検討結果や保護者等の要望を踏まえて創意工夫を重ねていく。「放課後等学習支援」は、放課後の過ごし方の多様化により、参加させるのが難しいとの

未来を見据えた子育て施策を

区民主権の会 代表質問



おのけん一郎

質問 本年4月の保育園入園申込みは昨年より約200人増え、待機児童数増加の可能性があら。早急な待機児童対策とともに、人口推計を踏まえた中長期的な保育施策を検討すべき。①都は、国が27年度から実施する「地域型保育給付」に先駆け、25年度から2年間、6人(19人の認可外保育施設に開設経費等を助成する)「小規模保育整備促進事業」を実施する。区の対応は。②将来、高齢者施設に転用可能な保育施設の整備を。③子育て専用ツ

サービス提供に努める。②中央図書館移転後の活用案として介護保険施設・保育施設の一体的整備を検討。保育事業計画策定の中でこのような施設を引き続き検討する。③子育て当事者同士の仲間づくりや地域で顔の見える関係を築くことも重要。今後もIT機器を活用した情報発信と直接的な支援のあり方を検討する。この他に、「税外収入」「福祉施設の安全対策」について質問がありました。



放課後等学習支援と放課後子どもひろばの連携を

区民の声を聞き議員報酬の引き下げを

新宿区議会花マルクラブ

代表質問



なす雅之

質問 年収1,000万円を超える議員報酬は議員特権だ。「区民意識調査」に議員報酬に関する項目を設け、区民の声を聞くべき。

答弁 議員報酬は、「特別職報酬等審議会」に諮問し、決定している。審議会は、区民公募委員2名を含め町会等各団体の代表者で構成され、区民の声も反映されているため、改めて調査の項目とすることは考えていない。

地域交流館の利用について

質問 ことぶき館が機能転換に

障がい者の実態に合った支援施策の推進を

社会新宿区議会議員団

代表質問



かわの達男

質問 25年度から施行される「障害者総合支援法」には、障害者団体との基本合意も骨格提言も反映されていない。①現場の声を生かすためにも自治体の姿勢が問われる。区長の見解は。②難病等が障害福祉サービスの対象となった。(ア)どのように対象者を把握し進めていくのか。(イ)病名ではなく生活実態から判断すべきだ。助成対象外の疾病の方への対応は。③指定特定相談支援事業者によるサービス等利用計画は、必要な支援が得られるよ



年間80日程度の議会日程で年収1千万は議員特権

一般質問



自民 佐原たけし

2020年オリンピック東京招致

質問 オリンピック・パラリンピックの招致実現は、東日本大震災からの復興の象徴的な目標になり、子どもたちにも夢・希望・感動を与える。学校教育でのオ

リンピックに関する取り組みは。

答弁 学校にオリンピック選手を招いて選手から話を聞くことや選手と一緒に運動を楽しむ活動を各校に周知するなど、各校の活動を支援し、児童・生徒がオリンピックの魅力に触れ、「夢を持つことの大切さ」を実感できるように取り組んでいく。



公明 北島敏昭

創業支援の充実を

質問 高田馬場創業支援センター利用終了後の事業者を区内につなぎとめるための事務所探し等の支援や第二創業・事業継承に関する相談体制の整備・スキルアップ

プ支援等の施策の充実を。

答弁 区内で開業するメリットを示せるようニーズ把握や指定管理者・金融機関等との連携施策、創業支援センターの利便性向上を検討する。創業段階からの産業会館を拠点とした諸施策の周知やきめ細かな支援などにより中小企業の活性化を図る。



共産 沢田あゆみ

体罰の根絶への取り組みを

質問 体罰は、絶対にあってはならないとの認識の徹底が重要。①体罰根絶への取組みは。②「子どもの権利条例」を制定し、第三者機関として「子どもの権

利擁護委員」を設置すべき。

答弁 ①教員研修等で指導の在り方を見直し、体罰禁止を徹底。継続的な教員指導の点検と子ども・保護者の相談体制の整備で防止に努める。②現状では考えていないが、取組みを強化し、丁寧な対応を行いながら実質的に子どもの権利を擁護していく。



民無ク 志田 雄一郎

学校のトイレの環境整備を

質問 ①災害時は避難所となることにも配慮し、誰もが使いやすいトイレへの整備を促進すべき。26年度に6割を洋式化するとの目標への進捗状況は。洋式

化率が低い学校に早急な対処を。

答弁 ①25年度6校・26年度7校の工事完了後は6割に達する。学校の要望等を確認し、総合的な判断を進める。②中学校では簡易な清掃を実施。公共の精神や感謝の気持ちを育んでいく。



主権 えのき秀隆

災害時要援護者支援の充実を

質問 ①円滑な避難支援のための環境整備を目的とした新災害時要援護者名簿の登録状況と課題は。②要援護者の個別事情に配慮

した避難方法・避難生活を。

答弁 ①1月末で2643人が登録。真に支援を要する方の登録勧奨に努め、福祉・危機管理部門がリアルタイムに情報共有できるようシステム改善を行っている。②避難所や福祉避難所の運営体制づくりの検討の中で考慮する。



自民 桑原羊平

公園にトイレ・防災倉庫を

質問 公園には、災害時の物資備蓄や避難地、救援活動の拠点としての役割があるが、小規模な公園では、トイレや町会など

には、専門知識やコミュニケーション能力が必要。特別出張所職員の意識・能力の向上を。

答弁 ①出張所が各地区を支援し、地域の自主性を活かした防災対策を進める。②出張所間の情報共有や研修などで、地域自治を推進する職員を育成する。



公明 豊島あつし

地域防災と地域自治

質問 ①避難所運営管理協議会に、訓練での課題をアドバイス・問題提起するサポートを。②課題解決や地域の創造性を引き出す

要請すべき。②震災対策として

停電時も含む踏切対策の検討を。

答弁 ①下落合駅改札の利用時間拡大とホームドアや点字ブロックによるホームの内側を示す「内方線」設置など安全対策を要請する。②国の大規模地震に備えた踏切対策の検討に沿って対応する。



共産 田中のりひで

西武新宿線下落合駅・高田馬場駅の改善要請と踏切の震災対策

質問 ①下落合駅南口改札の終日開放と高田馬場駅下りホームのホームドア設置を西武鉄道に

含めた本庁舎の検討を。②中長期的なメリット・デメリットを考

えて、状況変化に対応すべき。

答弁 ①機能や役割、財政面や利便性等の課題の検討が必要。幅広く意見を聴いて検討を進める。②実行計画のローリングを

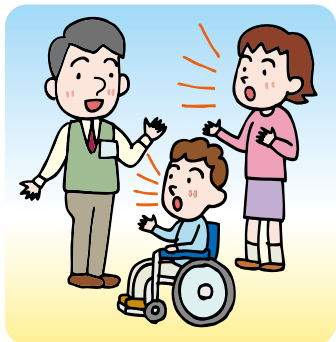
毎年実施している。効果的・効率的な区政運営を推進する。



主権 のづ たけし

効率的な区政運営を

質問 施策・方針の誤りなどにより生じる損失は大変大きい。細かい事象だけに捉われず、常に施策の方向性や効率性を意識することが肝要。①早急に移転も



「現場の声」をよく聴いて、施策に反映を

う生活実態やニーズに合わせたものにすべきだ。適切な対応を。答弁 ①障害者やご家族の声を施策に反映させる。②(ア)都の難病医療費等助成対象者との面談や情報提供で相談支援等を進める。(イ)国の動向を注視して対応。③障害の特性や状況を勘案し、生活実態を踏まえて作成する。

各会派の意見

予算特別委員会概要

2月25日の本会議で、平成25年度一般会計及び特別会計(3会計)の予算案の審査を行うため、委員16名で構成する「予算特別委員会」を設置しました。

「予算特別委員会」では、2月26日から3月11日までの10日間にわたり、予算案に対し、区長の区政に対する基本方針をはじめ、行財政全般について審査しました。

3月11日には、各会派の賛成・反対の討論を行い、採決の結果、4会計とも賛成多数で原案どおり可決すべきものと決定しました。

この委員会決定について、それぞれ4名の委員から少数意見を留保する旨の申し出がありました。

また、2名の委員から一般会計予算の修正案が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

更に日程を追加し、緊急的に風しん予防接種費用の助成を実施するための補正予算案を審査し、原案どおり可決すべきものと決定しました。



▲委員の起立による予算案の採決

予算特別委員会委員 (16名)

- | | |
|--------------|--------------|
| 委員長 | 鈴木 ゆきえ (公明) |
| 副委員長 | 阿部 早苗 (共産) |
| 副委員長 | 久保 広介 (民無) |
| 理事 | 中村 しんいち (公明) |
| 理事 | 桑原 羊平 (自民) |
| 理事 | 根本 二郎 (主権) |
| 鈴木 ひろみ (民無) | |
| 佐藤 佳一 (共産) | |
| 豊島 あつし (公明) | |
| なす 雅之 (花丸) | |
| おぐら 利彦 (自民) | |
| 下村 治生 (自民) | |
| 深沢 としきだ (自民) | |
| 近藤 なつ子 (共産) | |
| 小松 政子 (公明) | |
| 雨宮 武彦 (共産) | |

震災対策の充実強化等の確な課題への対応と効果的・効率的な事業への取り組みを評価

自由民主党新宿区議会議員団

平成25年度の一般会計予算は、2年連続で前年度を下回る厳しい予算となりました。生活保護費や保育委託等の扶助費が前年度比1.7%増となるなど、増加傾向で推移する社会保障関連経費による財政運営への影響が懸念されます。

25年度予算には、主な事業として、「火災危険度の高い地域の防災区民組織等への消火栓を活用した初期消火用スタンドパイプセットの配備」や「障害者ヘルプカードの作成・配布」、「65歳以上の高齢者への肺炎球菌ワクチン接種費用の助成」、「子ども園での定期利

用保育事業の実施」、「ものづくり産業や「技の名匠」の技術・技能を学ぶ体験教室の実施」、「司書資格を有する学校図書館支援員の配置」などが盛り込まれています。

自由民主党は、区長への予算要望書で「切迫性が高まっている首都直下地震への対策」、「地域経済の活性化や区民生活の安定化を図るための中小企業対策」などを求めてきました。その結果、多くのことが予算に反映されています。

日本経済は、新しい政府の経済政策への期待から円安、株高が進み、企業マインドの改善傾向もみられます。今後の成長戦略の確実な実行によって先行きに明るさを見いだせるものと期待します。

今後とも、持続可能な財政運営確保のための徹底した経費削減と事務事業の見直しへの積極的な取り組みを要望します。

区民生活の支援充実と防災・減災対策の推進、健全な区財政を確保する取り組みを評価

新宿区議会議会公明党

平成25年度予算は、「将来にわたり健全な区財政の確保を基本に、直面する課題に重点的に取り組み、これからも区民が安心して暮らせる施策を着実に推進する予算」として編成されています。

主な取り組みとしては、防災対策の充実強化や暮らしを支えるセーフティネット機能の充実、将来を見据えた施策の推進、財政基盤の強化など、区民生活に根ざした施策への積極性を評価します。

また、現下の厳しい経済情勢の中、健全な区財政を確保するため

に、決算実績に基づく経費削減を徹底し、行政評価対象事業を拡大するなど、行政評価機能の更なる強化を推進しています。

我が党は、区民の暮らしを守り、支えるセーフティネットの充実をはじめ、高齢者や障がい者、子育て家庭への支援拡充、命を守る防災・減災対策の重点的な推進など、平成25年度予算への要望も行ってきました。区は、これらの公明党の意見・要望を受け、基本的な施策として反映し、区民に最も身近な基礎自治体として、的確に対応していることを評価します。

また、各特別会計においても、区民の健康と暮らしを守り、制度を維持していくための取り組みが見られることから、平成25年度予算案に賛成しました。

今後は、区民生活を守るため、更なる行財政改革と無駄の削減を行うことを強く望みます。

認可保育園を増やし、待機児童の解消を！がん検診の無料化で区民の命を守る区政に

日本共産党新宿区議会議員団

2013年度予算案に対し、日本共産党区議団は、予算修正を提案しました。修正内容は、介護報酬改定で訪問介護の時間が短縮された状況下でも自宅で安心して生活するための介助や介護保険の枠内では提供が難しい散歩や病院内の移動介助も可能にする区独自の上乘せサービスの実施、生活保護受給世帯への夏の見舞金支給、がん検診の無料化、賃貸住宅に住む低所得者への月1万円の家賃助成、小学校1年生の防災ずきん配置等に関する経費でしたが、予算特別委員会では否決されました。

2013年度予算には、これまでわが党や区民が要求してきた待機児童対策である保育ルーム(仮称 落合第二園)の開設、子どものおたふくかぜと水痘予防接種費用の助成、初期消火用スタンドパイプの配備、全小・中学校への図書館司書の配置等が盛り込まれました。

一方で、待機児童解消に向けた公有地の活用等による認可保育園増設の提案を取り入れようとしない姿勢、敬老会の景品を廃止し、高齢者の楽しみを奪ったことに痛みを感じない姿勢、選択できない学校が複数あるのに学校選択制度に固執する姿勢などは容認できません。国民健康保険料は、均等割の引き上げと賦課方式変更の激変緩和措置の終了により、区民生活にとって大きな負担となります。

よって、2013年度一般会計と国民健康保険など3特別会計の予算案に反対しました。

新宿区議会 ホームページもご覧ください

区議会のインターネット中継(生中継・録画中継)の検索のほか、議会の予定や、議員の名簿、請願・陳情、決議、意見書の全文などもご覧いただくことができます。



▲ 議員名簿



▲ インターネット中継 (生中継・録画中継)

平成25年度予算

予算特別委員会

予算審査における主な質疑

- 生活保護、医療保険などでのジェネリック医薬品の利用促進について
- 国勢調査に基づく新宿区の将来人口推計について
- 財政の見える化について
- おたふくかぜ、水痘予防接種の公費助成について
- 待機児童対策について
- 国民健康保険料の値上げについて
- 介護予防について
- 自殺対策について
- 「東日本大震災」被災地への支援について
- 歴史・文化の薫るまちづくりについて
- 首都直下地震に備えた震災対策の推進について

厳しい財政状況下における着実な施策の推進を要望

民主・無所属クラブ

平成25年度予算は、「将来にわたり健全な区財政の確保を基本に、直面する課題に重点的に取り組み、これからも区民が安心して暮らせる施策を推進する予算」として示されました。限られた予算の中でも、区民サービスの質を低下させることがあってはなりません。より一層効果的、効率的な行政運営が望まれます。

民主・無所属クラブは、委員会質疑の中で「避難所備蓄物資の整備をはじめとした防災対策」や「地域センターのインターネット予約システムの構築」、「高齢者や障が

い者が利用しやすいホームページへの改善」、「未来を担う子どもたちの健やかな成長のための体罰の再調査やいじめ・不登校の関係性、子どものための条例制定」に関して、強く要望しました。

予算案については、民主・無所属クラブがかねてより主張してきた「木造建築の耐震化の促進」、「高齢者の健康促進のための介護予防教室の拡充」などが基本的な姿勢として位置づけられていることを評価し、賛成しました。

国民健康保険料の改定に伴う補正予算案については、引き続き新宿区として、国に改善を要求していくことを要望し、賛成しました。

今後も、区民が安心して暮らしている新宿区政の構築に向け、喫緊の課題に即応した堅実な施策と将来を見据えた長期的な施策をバランスよく展開できるよう、尽力して参ります。

東日本大震災から徹底して学び 首都直下地震に備えよ

区民主権の会

区民主権の会は、平成25年度の予算案について賛成しました。

25年度予算は、「震災対策の充実強化など緊急性が高い区政課題への的確な対応」と「事務事業の見直しをはじめとした徹底した経費の削減」を基本方針として編成しているとの説明に基づき、その内容について審査を行いました。その上において、以下の点について、更なる充実を求めました。

① 首都直下地震に備えよ。
私たちは、一昨年3月11日以降、東日本大震災被災地の支援に取り

組んできました。震災を教訓として徹底的に学び、近い将来発生が危惧される「首都直下地震」に備えるべきと考えます。自然の猛威は、時として私たちの予想をはるかに超える被害をもたらします。そのような危機に直面しても、うろたえることなく立ち向かえるよう準備をしなければなりません。

② 公務員は、区民の命を守る崇高な職業との自覚を。
東日本大震災では、多くの公務員も犠牲になりました。命を懸けて住民を守ろうとしました。区職員には、尊い命を守る責務を常に自覚して欲しい。特に、災害弱者への対応は、個々の特徴やニーズを理解し、きめ細かな配慮をもって準備すべきです。

③ 夏目漱石の「山房」復元をはじめとした「歴史・文化の薫り」や「豊かなみどり」を感じられるようなまちづくりの推進を。



阿部早苗 副委員長

鈴木ゆきえ 委員長

久保広介 副委員長

平成25年度 各会計当初予算総括表

会計別	平成25年度	平成24年度	差引額	増減率
一般会計	1,362億0,406万8千円 (1,359億3,796万0千円)	1,372億1,945万0千円	△10億1,538万2千円 (△12億8,149万0千円)	△0.74% △0.93%
国民健康保険特別会計	354億9,928万7千円 (354億4,830万3千円)	356億1,285万6千円	△1億1,356万9千円 (△1億6,455万3千円)	△0.32% △0.46%
介護保険特別会計	220億6,068万8千円	210億3,728万8千円	10億2,340万0千円	4.86%
後期高齢者医療特別会計	63億1,675万2千円	62億8,624万3千円	3,050万9千円	0.49%
合計	2,000億8,079万5千円 (1,997億6,370万3千円)	2,001億5,583万7千円	△7,504万2千円 (△3億9,213万4千円)	△0.04% △0.20%

()は同時補正後の予算額

新宿区議の議員報酬は最大の議員特権 検討委員会を立ち上げ 住民投票条例の策定を 新宿区議会花マルクラブ

税金の低迷から、ここ数年連続で基金を取り崩しての予算編成である。震災復興のため住民税もアップされ、国民健康保険料もアップせざるを得ない。区民に負担をかけるを得ないのだから、税金の使い方を決定する議員自らが身を削り、議員報酬を削減すべきだ。

「新宿区自治基本条例」の中で、「住民投票制度を設ける」と規定されているにもかかわらず、いまだに進展していないのは、自治基本条例がアクセサリー条例と言われる所以だ。早急に、区民を交えた住民投票条例の策定検討委員会を立ち上げるべきだ。

「新宿区議会だより」DAISY(ディジー)版のお知らせ

「新宿区議会だより」は、点字版・カセットテープ版・DAISY版を作成し、ご希望の方にお届けしています。新たにご希望の方はご連絡ください。

(TEL 52733534)

※DAISY版の再生には、専用の再生機やソフトウェアが必要です。



平成25年 第2回 定例会のお知らせ

★ 6月10日から6月19日までの予定です。主な日程は、次のとおりです。

- 本会議** 6月10日(月)(代表質問) ※午前10時から
6月11日(火)(代表質問・一般質問、議案の提案説明等) ※午前10時から
6月19日(水)(議案、意見書・決議の採決等) ※午後2時から

常任委員会 6月12日(水)・13日(木) 午前10時から

特別委員会 6月17日(月) 午前10時から

※平成24年第2回定例会より、代表質問・一般質問を行う本会議の開会時刻を「午前10時」としています。

- ★ ぜひ傍聴にいらしてください。(区役所5階)
- ★ 手話通訳者または要約筆記者の配置もできます。事前に議会事務局(TEL: 5273-3534)までご連絡ください。
- ★ 本会議は、「新宿区議会ホームページ」でインターネット中継(生中継・録画)を実施しています。ぜひご利用ください。



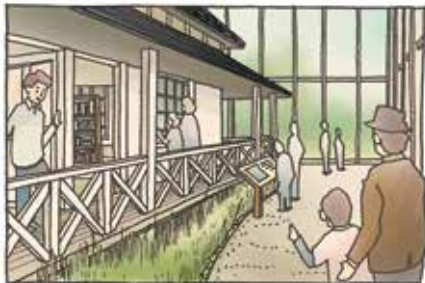
委員会の動き

「夏目漱石記念施設整備基金条例」など16件の議案を審査

総務区民委員会

●今定例会では、「夏目漱石記念施設整備基金条例」や、平成24年度一般会計補正予算、追加で提出された工事請負契約など16議案の審査を行い、すべて全員賛成で可決しました。

●「請願・陳情の審査では、新たに付託された3件のうち、「婚姻歴のない母子家庭の母についても税法上の『寡婦』とみなし控除を適用し、窮状を救うため手を打つように求める陳情」は採択とし、2件は不採択としました。継続審査になっていた「2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京招致に関する請願」は賛成多数で



〔漱石山房の再現展示イメージの一例〕

高齢者在宅サービスセンターの利用時間延長などの条例改正を可決

福祉健康委員会

●今定例会では、議案11件と議員提出議案4件、新たに付託された3件を含む8件の請願・陳情を審査し、8件の報告を受け質疑を行いました。

●区長提出議案の条例7件と補正予算4件のうち、10件は全員賛成、「国民健康保険条例の一部を改正する条例」は賛成多数でそれぞれ可決しました。「心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例」などの議員提出議案4件

議案17件すべて原案どおり可決すべきものと決定

環境建設委員会

●「新宿区道路占用料等徴収に関する条例の一部を改正する条例」など占用料算定の基礎となる固定資産税評価額の評価替えに伴う改正3件、「新宿区道路の構造の技術的基準等を定める条例」など地域主権改革による制定・改正5件、「特別区道の路線の認定」7件、平成24年度一般会計補正予算など17件の議案の審査を行い、すべて全員賛成で可決しました。

●新たに付託された陳情2件を中心に審査を行い、「三栄通りの車道幅員削減反対に関する陳情」は審査未了とし、「新宿御苑温室の屋根からの反射光による環境被害を改善するための陳情」と継続中の1件は、継続審査としました。

●「聖母坂通り無電柱化事業の地域説明会」など3件について報告を受け、質疑を行いました。

『中央図書館』と『こども図書館』は旧戸山中学校へ移転します

文教委員会

今定例会では、議案2件、継続中の陳情2件を審査し、6件の報告を受け質疑を行いました。

●「新宿区立図書館条例の一部を改正する条例」は、「中央図書館」と「こども図書館」の旧戸山中学校への移転に伴い、施設の位置を変更するものであり、全員賛成で可決しました。

●平成24年度一般会計補正予算は、小学校の計画修繕等11事業の実績による減額であり、全員賛成で行いました。

災害対策の基本方針を定めた「災害対策推進条例」を制定

防災等安全対策特別委員会

今定例会では、議案4件を審査し、7件の報告を受け質疑を行いました。

●災害による被害を最小限に食い止めるための予

策本部を設置するための条例などの議案を審査し、すべて全員賛成で可決しました。

●危険な空き家やいわゆるごみ屋敷等の問題を解決するための条例や強引な客引きを防止するための条例の制定に向けたパブリックコメントの実施、

他自治体における事例を学び、新宿区らしい自治のあり方を模索

自治・地方分権特別委員会

1月15日、三鷹市にて、平成17年に「三鷹市自治基本条例」を制定し、地域自治組織を構築している先行事例を学ぶため、視察を行いました。

新宿区と三鷹市は、ともに町会加入率が4割台で、地域ごとにコミュニティ施設があることが共通しています。

三鷹市では、住民協議会がそれぞれ多様なコミュニティ活動を展開しています。その現状や課題、条例の制定過程や市

内部評価と外部評価を踏まえた取組みについて

議会・行財政改革特別委員会

●今定例会では、内部評価と外部評価を踏まえた取組みについて、報告を受け質疑を行いました。

24年度の外部評価の対象は、計画事業のすべてと内部事業評価が実施された経常事業72事業のうち36事業です。委員からは、「実施回数を重ねるごとに、外部評価委員会の意見やそれに対する区の総合判断など、評価内容

皆様から託された 請願・陳情の審査結果

請願・陳情の内容は、区議会ホームページをご覧いただくか、議会事務局までご連絡ください。

- 採択 3件**
- 20年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京招致に関する請願
 - 婚姻歴のない母子家庭の母についても税法上の「寡婦」とみなし控除を適用し、窮状を救うため手を打つように求める陳情
 - 福祉健康委員会

- 不採択 2件**
- 理容所・美容所の衛生水準向上のための条例策定に関する請願
 - 北朝鮮に対しての制裁の強化を求める意見書の提出を求める陳情

- 継続審査 2件**
- 「脱原発テント」の強制撤去を求める陳情
 - 福祉健康委員会

- 審議未了 5件**
- 東電の電気料金値上げに関する陳情
 - 福祉健康委員会
 - 2013年度国民健康保険料(案)に関する陳情
 - 環境建設委員会
 - 三栄通りの車道幅員削減反対に関する陳情

- 文教委員会**
- 30人以下学級実現、35人学級の早期完結、義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める陳情
 - 早稲田幼稚園廃園撤回三年保育での存続を求める陳情

会派・委員会委員の異動

●「新宿区議会無所属クラブ」のえのき秀隆議員、のづたけし議員の所属は、1月4日付で「区民主権の会」に変更しました。この異動に伴い「新宿区議会無所属クラブ」は、所属議員がいなくなったため消滅しました。

●「議会運営委員会」の委員が、かわの達男議員から佐藤佳一議員に変更しました。

あとがき

平成25年第一回定例会で行われた予算特別委員会の記事を中心とした議会だよりをお届けします。

本紙についてのご意見、ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。